

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

公益社団法人青年海外協力協会

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	180,866,495	596,698,278	△ 415,831,783
貯 蔵 品	29,790	29,790	0
商 品	1,882,557	1,897,185	△ 14,628
未 収 入 金	611,399,575	500,851,652	110,547,923
前 払 金	20,315,937	111,809,408	△ 91,493,471
前 払 費 用	8,220	8,220	0
仮 払 引 当 金	59,632,735	55,813,927	3,818,808
貸 倒 引 当 金	△ 3,462,877	△ 3,303,043	△ 159,834
流動資産合計	870,672,432	1,263,805,417	△ 393,132,985
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基 本 財 産 特 定 預 金	169,710,000	169,710,000	0
差 入 保 証 金	4,640,000	4,640,000	0
基本財産合計	174,350,000	174,350,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	117,700,180	117,700,180	0
減 価 償 却 引 当 資 産	13,884,590	13,874,470	10,120
特定資産合計	131,584,770	131,574,650	10,120
(3) その他固定資産			
機 械 及 び 装 置	104,507	748,867	△ 644,360
建 物 附 属 設 備	4,764,175	7,901,608	△ 3,137,433
構 築 物	0	954,230	△ 954,230
車 両 運 搬 具	153,048	262,550	△ 109,502
什 器 備 品	2,019,973	4,132,386	△ 2,112,413
ソ フ ト ウ エ ア	9,758,750	5,851,776	3,906,974
農 業 用 設 備	3	3	0
器 具 及 び 備 品	75,221,488	0	75,221,488
電 話 加 入 権	310,568	310,568	0
敷 入 保 証 金	14,573,440	15,640,440	△ 1,067,000
差 入 保 証 金	300,000	300,000	0
J V 出 資 金	5,149,000	5,149,000	0
その他固定資産合計	112,354,952	41,251,428	71,103,524
固定資産合計	418,289,722	347,176,078	71,113,644
資産合計	1,288,962,154	1,610,981,495	△ 322,019,341
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	89,086,784	222,290,594	△ 133,203,810
前 受 金	50,026,275	48,866,266	1,160,009
預 受 金	95,351,559	97,994,788	△ 2,643,229
仮 受 金	80,115	56,196	23,919
賞 与 引 当 金	8,924,614	12,067,072	△ 3,142,458
流動負債合計	243,469,347	381,274,916	△ 137,805,569
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	140,469,000	124,567,443	15,901,557
固定負債合計	140,469,000	124,567,443	15,901,557
負債合計	383,938,347	505,842,359	△ 121,904,012
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,106,011	0	3,106,011
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	901,917,796 (13,884,590)	1,105,139,136 (13,874,470)	△ 203,221,340 (10,120)
正味財産合計	905,023,807	1,105,139,136	△ 200,115,329
負債及び正味財産合計	1,288,962,154	1,610,981,495	△ 322,019,341

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年 3月31日まで

公益社団法人青年海外協力協会

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	4,038,000	3,997,000	41,000
受取入会費	28,000	29,000	△ 1,000
給与補てん収	416,924,727	452,069,515	△ 35,144,788
青年研修事業収	11,906,726	22,927,208	△ 11,020,482
受取寄付	7,170,226	6,058,608	1,111,618
事業収	2,284,284,621	2,850,739,102	△ 566,454,481
雑収	12,596,355	9,664,622	2,931,733
経常収益計	2,736,948,655	3,345,485,055	△ 608,536,400
(2) 経常費用			
商出品仕入費	516,622	792,193	△ 275,571
事務員料与	2,749,193,397	3,263,533,597	△ 514,340,200
役員賞	2,998,868	4,221,000	△ 1,222,132
臨給賞	1,006,787,624	1,071,206,963	△ 64,419,339
福利	26,327,073	21,737,896	4,589,177
旅通	23,064,407	24,931,087	△ 1,866,680
消減	156,942,367	166,031,986	△ 9,089,619
修印	197,170,407	222,820,098	△ 25,649,691
水道	34,967,378	37,856,153	△ 2,888,775
賃保	38,253,305	41,366,127	△ 3,112,822
諸租	61,506,078	12,216,250	49,289,828
支新	65,031,351	59,426,822	5,604,529
研委	7,366,680	8,465,260	△ 1,098,580
運共	74,397,193	91,778,269	△ 17,381,076
機現	119,925,015	118,650,159	1,274,856
交交	11,183,814	16,815,138	△ 5,631,324
助退	67,011,625	77,606,054	△ 10,594,429
雑	64,843,636	73,220,740	△ 8,377,104
管	500,557	480,700	19,857
役給	436,533	1,457,929	△ 1,021,396
賞	5,279,290	7,135,908	△ 1,856,618
福	1,252,835	1,698,607	△ 445,772
会	95,292,269	124,171,020	△ 28,878,751
旅	593,409,541	982,840,762	△ 389,431,221
出	23,552,690	25,877,424	△ 2,324,734
張	8,754,365	7,944,342	810,023
手	3,687,967	11,333,949	△ 7,645,982
手	9,317,407	6,052,275	3,265,132
手	5,665,205	3,740,785	1,924,420
手	0	529,902	△ 529,902
手	11,167,451	21,425,547	△ 10,258,096
手	0	351,500	△ 351,500
手	31,919,386	19,479,244	12,440,142
手	1,181,080	663,701	517,379
手	189,855,049	171,341,615	18,513,434
手	17,689,644	15,149,000	2,540,644
手	62,481,194	56,884,851	5,596,343
手	8,960,103	5,310,752	3,649,351
手	16,900,459	13,518,166	3,382,293
手	2,402,507	1,872,516	529,991
手	24,365,933	21,637,829	2,728,104
手	3,335,600	2,327,400	1,008,200

科 目	当 期	前 期	増 減
通 信 運 搬 費	7,018,030	5,880,074	1,137,956
什 器 備 品 費	0	803,219	△ 803,219
消 耗 品 費	2,693,773	2,551,890	141,883
修 繕 費	111,688	189,486	△ 77,798
印 刷 費	404,747	528,177	△ 123,430
水 道 光 熱 費	2,114,771	1,162,613	952,158
賃 借 料	10,245,276	8,893,274	1,352,002
保 險 料	1,823,869	3,305,472	△ 1,481,603
諸 租 金	7,518,394	7,940,789	△ 422,395
税 公 課	236,317	169,337	66,980
諸 支 出	716,600	853,716	△ 137,116
新 聞 手 数	9,419,782	12,790,167	△ 3,370,385
研 究 費	259,716	373,729	△ 114,013
減 価 償 却 費	1,891,388	210,600	1,680,788
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 費	177,025	218,414	△ 41,389
賞 与 引 当 金 繰 入 額	374,138	600,810	△ 226,672
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	687,502	△ 687,502
退 職 給 付 費	159,834	598,014	△ 438,180
雑 費	5,462,913	3,333,818	2,129,095
経 常 費 用 計	3,091,348	3,550,000	△ 458,652
経 常 費 用 計	2,939,565,068	3,435,667,405	△ 496,102,337
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 202,616,413	△ 90,182,350	△ 112,434,063
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 202,616,413	△ 90,182,350	△ 112,434,063
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
引 当 金 戻 入 益	3,142,458	0	3,142,458
経 常 外 収 益 計	3,142,458	0	3,142,458
(2) 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損	3,747,385	968,736	2,778,649
経 常 外 費 用 計	3,747,385	968,736	2,778,649
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 604,927	△ 968,736	363,809
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 203,221,340	△ 91,151,086	△ 112,070,254
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 203,221,340	△ 91,151,086	△ 112,070,254
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,105,139,136	1,196,290,222	△ 91,151,086
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	901,917,796	1,105,139,136	△ 203,221,340
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	3,106,011	0	3,106,011
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	3,106,011	0	3,106,011
III 正 味 財 産 期 末 残 高	905,023,807	1,105,139,136	△ 200,115,329

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準(平成20年4月11日付け内閣府公益認定等委員会公表)に準拠して作成しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法
ソフトウェア …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 職員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務は、期末自己都合退職要支給額に基づいて計上しております。

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	169,710,000	0	0	169,710,000
差入保証金	4,640,000	0	0	4,640,000
小 計	174,350,000	0	0	174,350,000
特定資産				
退職給付引当資産	117,700,180	0	0	117,700,180
減価償却引当資産	13,874,470	10,120	0	13,884,590
小 計	131,574,650	10,120	0	131,584,770
合 計	305,924,650	10,120	0	305,934,770

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	169,710,000	0	169,710,000	0
差入保証金	4,640,000	0	4,640,000	0
小 計	174,350,000	0	174,350,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	117,700,180	0	0	117,700,180
減価償却引当資産	13,884,590	0	13,884,590	0
小 計	131,584,770	0	13,884,590	117,700,180
合 計	305,934,770	0	188,234,590	117,700,180

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	210,000	105,493	104,507
建物附属設備	13,505,625	8,741,450	4,764,175
構築物	0	0	0
車両運搬具	17,245,807	17,092,759	153,048
什器備品	17,927,664	15,907,691	2,019,973
ソフトウェア	57,523,265	47,764,515	9,758,750
農業用設備	5,137,650	5,137,647	3
器具及び備品	128,951,121	53,729,633	75,221,488
合 計	240,501,132	148,479,188	92,021,944

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記に記載していますので、記載を省略しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,303,043	3,462,877		3,303,043	3,462,877
賞与引当金	12,067,072	8,924,614	12,067,072		8,924,614
退職給付引当金	124,567,443	37,528,939	21,627,382		140,469,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

財 産 目 録

平成28年 3月31日現在

公益社団法人青年海外協力会

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	普通預金 みずほ銀行広尾支店等	運転資金として	180,866,495
貯 蔵 品	本部事務局	公益目的事業：語学教材在庫	29,790
未 収 入 金	本部事務局	公益目的事業：JOCVグッズ等在庫	1,882,557
前 払 金	独立行政法人国際協力機構、外務省等	公益目的事業：当該年度における受託事業等の未収入金	611,399,575
前 払 費 用	本部事務局資料等	公益目的事業及び管理目的業務：本部事務局資料及び共益費H28年度分、ボランティア活動保険H28年度分等	20,315,937
仮 払 金	沖縄事務所	管理目的業務：沖縄事務所公用車リサイクル預託金	8,220
貸 倒 引 当 金	地球市民かながわプラザ（あーすぶら ご）、本部事務局、各支部・各事務所・各 拠点等 未収入金に対するもの	公益目的事業及び管理目的業務：運転資金の次期繰越金等	59,632,735
		公益目的事業：未収入金額から算出し、貸倒に備えたもの	△ 3,462,877
流動資産合計			870,672,432
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基 本 財 産 特 定 預 金	当座預金 三菱東京UFJ銀行 新宿中央支店	設立時寄付金として受け入れた金額	169,710,000
差 入 保 証 金	近畿支部、中国支部	(共用財産) 公益目的事業88%、管理目的業務12%：2支部事務所保証金	4,640,000
基本財産合計			174,350,000
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	定期預金 みずほ銀行広尾支店等	職員96名に対する退職金の支払に備えたもの	117,700,180
減 価 償 却 引 当 資 産	定期預金、普通預金 みずほ銀行広尾支店等	公益目的事業及び管理目的業務：固定資産償却相当額	13,884,590
特定資産合計			131,584,770
(3) その他固定資産			
機 械 及 び 装 置	遠野事務所	公益目的事業：乗用清切機	104,507
建 物 附 属 設 備	仙台事務所	公益目的事業：事務所リフォーム工事	1,260,270
建 物 附 属 設 備	本部事務局	(共用財産) 公益目的事業88%、管理目的業務12%：本部事務所パーティ ション、本部事務所電源工事等	3,503,905
車 両 運 搬 具	JICA駒ヶ根及び二本松訓練所、遠野事務 所、沖縄事務所	公益目的事業：職員が使用する公用車6台	153,048
什 器 備 品	仙台事務所	公益目的事業：エアコン4台	282,666
什 器 備 品	本部事務局、各支部等	(共用財産) 公益目的事業92%、管理目的業務8%：業務で使用するパソコ ン等	1,737,307
器 具 及 び 備 品	本部事務局	公益目的事業：映画フィルム「クロスロード」	75,221,488
ソ フ ト ウ ェ ア	本部事務局、各支部等	(共用財産) 公益目的事業92%、管理目的業務8%：業務で使用するネットワ ーク、パソコン用ソフト、サイバー講座コンテンツ等	9,758,750
農 業 用 設 備	遠野事務所	公益目的事業：ふるさと新生事業で使用するトラクター、田 植機等	3
電 話 加 入 権	本部事務局4本分	(共用財産) 公益目的事業88%、管理目的業務12%：使用電話加入権	310,568
敷 金	仙台事務所、名取事務所、遠野事務所、他 各支部	公益目的事業：仙台事務所、名取事務所、遠野事務所、他各 支部敷金	2,395,140
敷 金	中部支部、沖縄事務所	(共用財産) 公益目的事業91%、管理目的業務9%：中部支部、沖縄事務所 等敷金	597,200
敷 金	本部事務局	(共用財産) 公益目的事業88%、管理目的業務12%：本部事務局敷金	11,581,100
差 入 保 証 金	浦安市国際センター	公益目的事業：浦安指定管理水道光熱費保証金	300,000
J V 出 資 金	鹿児島県アソア・太平洋農村研修センタ	公益目的事業：指定管理業務出資金	5,149,000
その他固定資産合計			112,354,952
固定資産合計			418,289,722
資産合計			1,288,962,154
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	未払消費税、PANA'イト料、通信費等、各事業 経費支出先	公益目的事業及び管理目的業務：未払消費税、3月分PANA'イト 料、通信費、各事業経費等	89,086,784
前 受 金	外務省、会員	公益目的事業及び収益事業：NGO連携無償資金協力贈与取 入平成28年度分、平成29年度以降前受会費	50,026,275
預 り 金	源泉所得税・住民税・社会保険料預り金、 団体生命保険還付金	公益目的事業及び管理目的業務：源泉所得税・住民税・社会 保険料預り金、団体生命保険還付金	95,351,559
仮 受 金	マラウイ事務所現地職員、厚生労働省年金 局	公益目的事業：マラウイ事務所現地職員源泉徴収預り金、保 険料過誤納	80,115
賞 与 引 当 金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的業務：職員50名に対する次年度賞 与の当年度算定期間分	8,924,614
流動負債合計			243,469,347
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	職員に対するもの	公益目的事業：職員96名に対する退職金の支払に備えたもの	140,469,000
固定負債合計			140,469,000
負債合計			383,938,347
正味財産合計			905,023,807

監 査 報 告 書

公益社団法人青年海外協力協会
会 長 富永 純正 殿

平成 28 年 4 月 18 日
公益社団法人青年海外協力協会

監 事


東京都千代田区神田淡路町 1-1-503

野 沢 由 之 

(税 理 士)

同

大阪府豊中市北桜塚 4-8-3-103

安 藤 知 明 

私たち監事は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの会計年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

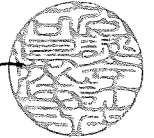
独立監査人の監査報告書

平成28年5月25日

公益社団法人 青年海外協力協会
会長 冨永純正 殿

石島公認会計士事務所

公認会計士 石島 洋一



公認会計士 石島 慎二郎



私たちは、公益社団法人青年海外協力協会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までに係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書並びにその附属明細書並びに財産目録（以下、「財務諸表等」という）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、公益社団法人青年海外協力協会の当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

公益社団法人青年海外協力協会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上